

雇用保険二事業(三事業)の改革に係るこれまでの取組

雇用失業情勢、雇用構造の変化に機動的に対応した予算の策定

- 雇用維持支援・雇入助成から労働移動支援・ミスマッチ解消等へ。
 - ・ 就職支援ナビゲーター、再就職プランナーの設置、ジョブカフェの設置等
 - ・ 雇用調整助成金の予算圧縮（15年度予算262億→16年度予算179億→17年度予算142億→18年度予算102億円→19年度予算23億円）
 - ・ 二事業(三事業)予算額(12年度予算7,208億→13年度予算6,891億(▲4.4)→14年度予算6,168億(▲10.5)→15年度予算5,770億(▲6.5)→16年度予算5,073億(▲12.1)→17年度予算4,771億(▲6.0)→18年度予算4,167億(▲12.7)→19年度予算3,563億(▲14.5))
- 関係独立行政法人の業務見直し・運営効率化により、支出を大幅に圧縮。
 - ・ 15年度予算2,821億→16年度予算2,422億(▲14.1)→17年度予算2,299億(▲5.1)→18年度予算2,057億円(▲10.5)→19年度予算1,775億円(▲13.7)

※ () 内は対前年度削減比 (%)

助成金の整理合理化

- 利用実績等から政策的必要性が低下している助成金については廃止するなど整理合理化。
 - 61本→39本(13年度予算/3,914億)→35本(15年度予算/2,698億)→29本(16年度予算/2,215億)→24本(17年度予算/2,030億)→20本(18年度予算/1,619億)→14本(19年度予算/1,194億円)
- 今後とも、不断の見直しを実施。

説明責任の徹底

- 保険料を負担する事業主の団体(日本経団連、日商、全国中央会)と定期的に懇談会を開催し、その意見も踏まえ事業を実施。